

評価対象年度	令和1年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	1
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		1	被災者の生活再建と生活環境の確保
			政策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、水産林政部、土木部
			評価担当部局	環境生活部
【環境・生活・衛生・廃棄物】				

政策の状況

政策で取り組む内容

被災地においては、多くの被災者が今なお不自由な暮らしを余儀なくされており、被災者の生活の再建に向けた良好な生活環境の確保は最も切実かつ重要な課題である。また、被災地のまちづくりにあわせて、持続可能な社会と環境保全の実現のため、省エネルギーの促進や自然エネルギーの導入を積極的に推進する必要がある。このようなことから、被災者の生活の再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境の確保に一層取り組むとともに、環境負荷の少ない社会の形成を着実に進める。

特に、災害公営住宅などの整備に対する支援や応急仮設住宅等における被災者の生活支援に取り組むとともに地域コミュニティの再生に努める。また、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入などの取組を一層推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和1年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値 (指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	被災者の生活環境の確保	6,224,006	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	15,823戸 (平成30年度)	A	概ね順調	
			被災に伴う避難者数(人)	178人 (令和元年度)	A		
			消費生活出前講座の開催数	143回 (令和元年度)	B		
2	廃棄物の適正処理	-	災害廃棄物等処理率(県処理分)(%)	-	-	-	
3	持続可能な社会と環境保全の実現	1,858,119	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	- (令和元年度)	N	概ね順調	
			県内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	- (平成28年度)	N		

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価(原案)	概ね順調
----------	------

評価の理由・各施策の成果の状況

・施策1「被災者の生活環境の確保」のうち、災害公営住宅の早期整備については、目標指標1「災害公営住宅の整備戸数」において、計画戸数15,823戸全戸が完成した。

・また、同じく施策1のうち、目標指標2「被災に伴う避難者数」については、県内に在住する応急仮設住宅に住まう避難者に対しては災害公営住宅など恒久住宅への積極的な転居等の支援を行ったほか、宮城県への帰郷意志がある県外避難者に対しては、帰郷に資する情報提供や相談支援を行い帰郷を促した結果、避難者数の減少に繋がった。

・なお、指標3の「消費生活出前講座の開催数」については、様々な機会を捉えて周知を行い、出前講座を実施することで、消費者トラブルの防止に取り組んだ。

・施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」のうち、再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成では、住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成を行ったほか、事業者に対しては、省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入事業に対する補助や導入促進のためのセミナーを開催した。

・同じく施策3のうち、自然環境の保全の実現では、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉の放射性物質を測定し、速やかに県民等に情報提供・注意喚起を行った。また、平成26年度に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」を改訂したほか、フォーラムを開催し、生物多様性と自分たちの暮らしとの関わりなどについて理解を深めるための啓発事業を行うなど、野生鳥獣の保護管理・生物多様性の保全に努めた。

・被災者の生活再建と生活環境の確保に向け、施策1については、3つの指標のうち2つの指標で目標を達成しており、残り1つにおいては目標値に達していないが、コロナウイルスの影響によるものである。施策3については、2つの目標指標において、現時点で実績値が把握できていないものの、各事業においては、家庭向け及び事業者向けの再生エネルギー設備・省エネルギー設備の導入や、指定管理鳥獣捕獲等事業の活用による野生鳥獣の適正管理が進むなど、持続可能な社会と環境保全の実現に向け一定の成果が現れていることから、政策全体では「概ね順調」と評価した。

・なお、施策2「廃棄物の適正処理」については、県が受託した災害廃棄物の処理は平成25年度に全て完了している。一方、放射性物質汚染廃棄物や除染により生じた除去土壌等の問題については、放射性物質汚染対策特措法に基づき国や市町村等が責任を持って処理することとされているが、県としても、安全かつ早期に処理されるよう、国に要望するとともに市町村との連携に努めている。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・「被災者の生活環境の確保」(施策1)に関する課題としては、避難者個々の事情により、未だ今後の生活再建方針や帰郷意向が未定の方がいるとともに、避難生活が長期化するなか、入居者の孤立や生活不活発病の防止を図る必要がある。</p> <p>・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動の担い手が不足しているとともに、専門性の高い法律的な課題に対応するため、被災者のニーズに応じた、きめ細かな支援が必要である。</p> <p>・「持続可能な社会の実現」(施策3)に関する課題としては、地球温暖化による被害の回避や軽減に対する適応策を推進する必要があるとともに、再生可能エネルギーの導入を更に増やし、エネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。また、水素エネルギーに関する正しい知識の普及啓発に向けた取組をより一層進める必要があるほか、更なるFCVの普及拡大のためには、水素供給体制の強化が必要である。</p> <p>・自然環境保全の推進の観点では、県民の生物多様性に関する認知度が依然として高いとは言えない状況である。野生生物の保護管理においても、イノシシ及びニホンジカの生息域が拡大し、農林業被害が生じている一方、捕獲の担い手となる狩猟者が減少傾向にあり、後継者育成が課題となっている。</p>	<p>・県外避難者全員について、定期的到手紙・電話で意向確認や生活状況の調査を行うとともに、市町と連携し、引き続きサポートセンターによる見守り活動や生活・健康に関する相談援助など、きめ細かな支援を行う。</p> <p>・社会福祉士等を派遣し、持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援や、市町村では確保が難しい弁護士等を派遣し、被災地における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援する。</p> <p>・これまでの温室効果ガスを抑制する緩和策に加え、気候変動影響に備える適応策の認知度の向上を図るため、サイエンスカフェやワークショップを開催するほか、県産未利用材をエネルギー利用する取組の事業化を支援するとともに、地中熱などの熱を利用した取組の事業化や、農業分野や医療・福祉分野などの熱需要が多い産業分野における熱利用の事業化を支援する。また、新たに燃料電池バスを路線バスに導入するとともに、民間事業者が行う水素ステーションの整備を支援するなど、水素エネルギーの利活用促進に取り組む。</p> <p>・自然環境保全の推進について、令和元年度に第1次改訂を行った「生物多様性地域戦略」の数値目標に基づき、進行管理を図るとともに、引き続き認知度の向上に努める。さらに、野生鳥獣の保護管理については、各種計画に基づき適正な管理を行うとともに、狩猟者の後継者育成等に向けた取組を推進する。</p>

評価対象年度	令和1年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	1	施策	1
施策名	1 被災者の生活環境の確保		施策担当 部局	総務部, 震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 土木部,		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	震災復興・企画部 (震災復興推進課)	

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 被災者の良好な生活環境の確保 ◇ 被災者の良好な生活環境の確保のため、仮設住宅や災害公営住宅における介護・福祉サービスを提供する拠点(サポートセンター)による見守り活動を継続するとともに、健康に関する相談・訪問活動や消費生活相談など、きめ細かな支援に取り組みます。 ◇ 県外避難者に対し、被災市町及び避難先の自治体と連携して生活再建と帰郷を支援していきます。◇ 地域住民の生活交通を確保するため、離島航路及び路線バスの運行支援を行うとともに、沿岸市町の復興まちづくりとの連携の下、復興に取り組みます。
	2 災害公営住宅の早期整備 ◇ 被災者が恒久的な住宅に入居して、安心して暮らすことができるよう、市町との連携を密にし、平成30年度までに全ての災害公営住宅完成に向けて取り組みます。 3 恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援 ◇ 住宅金融支援機構が行う災害復興住宅融資等を活用し、被災者の住宅再建を支援します。 ◇ 仮設住宅等への入居者の恒久的な住宅への住み替えがスムーズに進むよう取り組むとともに、生活再建が難しい方々に対し、市町と連携してきめ細やかな支援を行います。 4 地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援 ◇ 地域コミュニティの再構築を進めるため、市町村やNPO等、様々な主体と協調・連携し、住民主体による持続的なコミュニティづくりに向けた支援に取り組みます。 ◇ 被災地において、一人一人が生きがいを持って暮らせる地域づくりを進めていくため、地域における活力創出のための様々な活動やその中核となる人材の育成等の支援に取り組みます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	9,708,632	6,224,006	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																														
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]</td> <td>0戸 (平成22年度)</td> <td>15,823戸 (平成30年度)</td> <td>15,823戸 (平成30年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>15,823戸 (平成30年度)</td> </tr> <tr> <td>2 被災に伴う避難者数(人)</td> <td>132,836人 (平成24年度)</td> <td>237人 (令和元年度)</td> <td>178人 (令和元年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>0人 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>3 消費生活出前講座の開催数</td> <td>139回 (平成26年度)</td> <td>150回 (令和元年度)</td> <td>143回 (令和元年度)</td> <td>B</td> <td>95.3%</td> <td>150回 (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率		1 災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	0戸 (平成22年度)	15,823戸 (平成30年度)	15,823戸 (平成30年度)	A	100.0%	15,823戸 (平成30年度)	2 被災に伴う避難者数(人)	132,836人 (平成24年度)	237人 (令和元年度)	178人 (令和元年度)	A	100.0%	0人 (令和2年度)	3 消費生活出前講座の開催数	139回 (平成26年度)	150回 (令和元年度)	143回 (令和元年度)	B	95.3%	150回 (令和2年度)
						初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)		実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																			
達成率																															
1 災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	0戸 (平成22年度)	15,823戸 (平成30年度)	15,823戸 (平成30年度)	A	100.0%	15,823戸 (平成30年度)																									
2 被災に伴う避難者数(人)	132,836人 (平成24年度)	237人 (令和元年度)	178人 (令和元年度)	A	100.0%	0人 (令和2年度)																									
3 消費生活出前講座の開催数	139回 (平成26年度)	150回 (令和元年度)	143回 (令和元年度)	B	95.3%	150回 (令和2年度)																									

令和1年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満足群 の割合による 区分
	45.2%	20.4%	II

※満足群・不満足群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満足群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満足群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「災害公営住宅の整備戸数」については、計画戸数15,823戸全戸が完成した。 ・目標指標2の「被災に伴う避難者数」については、県内に在住する応急仮設住宅に住まう避難者に対しては災害公営住宅など恒久住宅への積極的な転居等の支援を行い、また、宮城県への帰郷意志がある県外避難者に対しては、帰郷に資する情報提供や相談支援を行い帰郷を促した。 ・目標指標3の「消費生活出前講座の開催数」については、様々な機会を捉えて周知を行い、出前講座を実施することで、消費者トラブルの防止に取り組んだ。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の結果から、重視度については、県全体でこの施策に対する高重視群の割合が67.5%と昨年度より上昇し、依然高いものとなっている。満足度については、満足群が昨年度の40.8%から45.2%に上昇しており、被災者の生活再建は県全体では概ね順調に進展していると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅等の入居者は今なお72人(令和2年3月末日現在)いるが、ピーク時より9割超減少し、県外避難者も106人(令和2年3月末日現在)と、ピーク時より9割超減少するなど、被災者の生活再建は着実に進んでいる。 ・応急仮設住宅等においては、高齢者等の要支援者に対する見守りや、避難生活の長期化に伴う生活資金の不足など、被災者を取り巻く状況は依然として厳しく、引き続き、きめ細やかな支援が必要な状況にある。 ・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域コミュニティの再構築に向けた活動再開・継続に当たり、担い手不足等の課題が大きくなってきている。 ・復興支援活動に取り組んでいるNPO等の多くは、依然として運営基盤が脆弱である等の課題を抱えていることから、活動の継続性を確保するために、引き続き支援していく必要がある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向に係る主な事業の実績・成果等として、「1 被災者の良好な生活環境の確保」では、県外避難者支援員設置事業において、県外避難者の帰郷支援強化を図るため、東京事務所に2人の支援員を配置し、面談等による相談支援や電話による意向確認調査などを引き続き実施した。 ・「2 災害公営住宅の早期整備」では、災害公営住宅整備事業において、計画戸数15,823戸(21市町312地区)全戸が完成した。 ・「3 恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援」では、被災者住宅確保等支援事業において、転居支援センター(訪問回数:77回)の設置継続、住宅情報提供コールセンターの転居支援センターへの統合継続、及び民間賃貸住宅提供促進奨励金支給事業(支給件数:2件)の実施を継続した。 ・「4 地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援」では、復興活動支援事業において、市町村や関係団体と連携し、地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。なお、この他にも、地域コミュニティ支援の実績・成果等については、まちづくり協議会等の事務局支援を通して、住民のまちづくり合意形成を下支えたこと、コミュニティ誌等の発行による公民館活動や離散住民への情報提供等により、コミュニティを支えたこと、地域行事の支援などにより、地域活性化につなげたこと、イベント開催等により、交流人口の拡大が図られたことが挙げられる。さらに地域住民同士のつながりができ、コミュニティを基盤とした住民主体の活動が生まれてきているほか、地域づくりへの若者の参画の実現にも寄与した。また、地域コミュニティ再生支援事業による自治会等への補助件数が、平成30年度の174件から203件へと増加し、被災地域のコミュニティづくりの活性化が図られている。 ・こうした事業をはじめ、「1 被災者の良好な生活環境の確保」(13事業)、「2 災害公営住宅の早期整備」(1事業)、「3 恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援」(4事業)、「4 地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援」(7事業)の全ての事業で成果が出ていることや、「地域支え合い体制づくり事業」など、被災地で高齢者等が安心して生活できるよう支え合い活動の支援や地域コミュニティの再構築を引き続き支援していくなど、新しいまちづくりと被災者の今後の生活再建に向けた各種事業が円滑に行われている。 ・さらに、目標指標2の「被災に伴う避難者数」において、平成30年度末の避難者数802人に対し、令和元年度末には178人にまで減少し、約620人が生活再建を果たしている。 ・目標指標3の「消費生活出前講座の開催数」においては目標値に達していないが、コロナウイルスの影響による一部中止を考慮すれば、概ね前年度並みである。これらのことを踏まえ、施策の目的である「被災者の生活環境の確保」という観点から総合的に判断すると、全体として「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

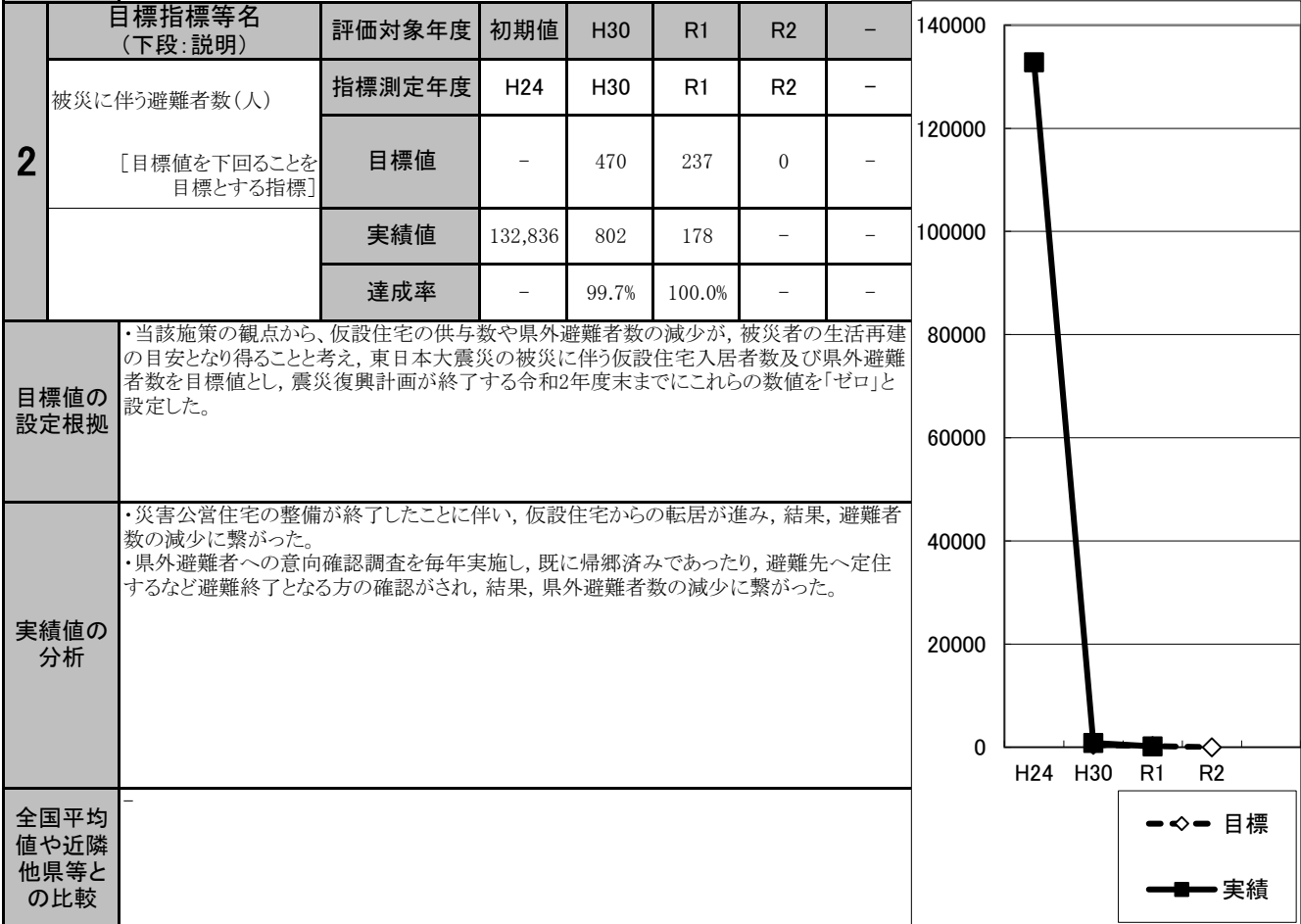
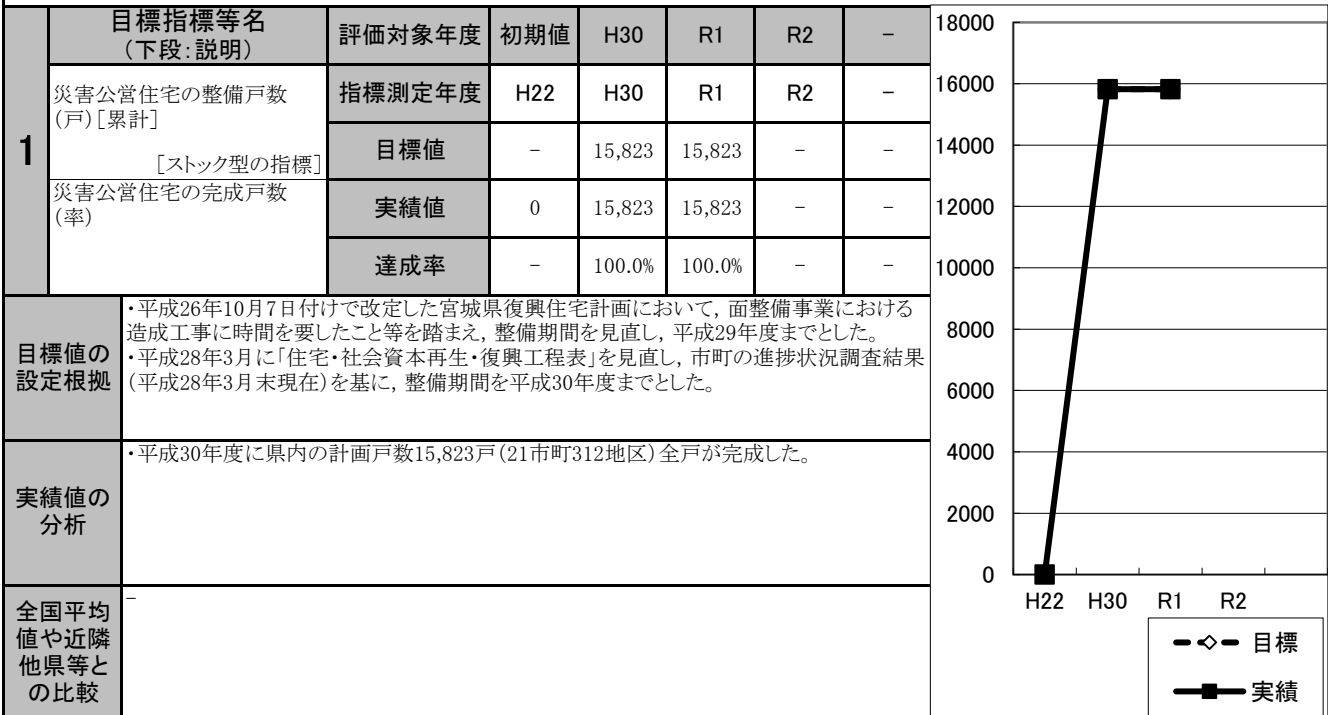
施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・避難者個々の事情により、今後の生活再建方針や帰郷意向が未定の者が未だ存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の生活再建方針や帰郷意向が未定の者を含めた県外避難者全員について、定期的の手紙・電話で意向確認や生活状況の調査を行い、今後の帰郷に向けた支援につなげて行くとともに、令和2年度末までに全ての県外避難者の解消を目指す。
<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅等での避難生活が長期化するなか、入居者の孤立や生活不活発の防止を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者の恒久住宅への移行を推進するとともに、それまでの間の応急仮設住宅等における避難生活安定に向けて、市町と連携し、引き続きサポートセンターによる見守り活動や生活・健康に関する相談援助など、きめ細やかな支援に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・プレハブ仮設住宅から災害公営住宅への移行に伴い、新たな地域コミュニティの形成が求められているが、被災地では、他の地域と比べ高齢化率が高く地域活動を支える担い手が不足している。また、支援者には、権利擁護、成年後見制度など、より専門性の高い知識が必要とされる場面もある。市町村との連携のもと、被災者のニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害公営住宅等における新たな地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、社会福祉士等を派遣し、住民主体による持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援を行う。また、専門性の高い法律的な課題に対応するため、市町村では確保が難しい弁護士等を派遣し支援を行っていく。

評価対象年度 令和1年度

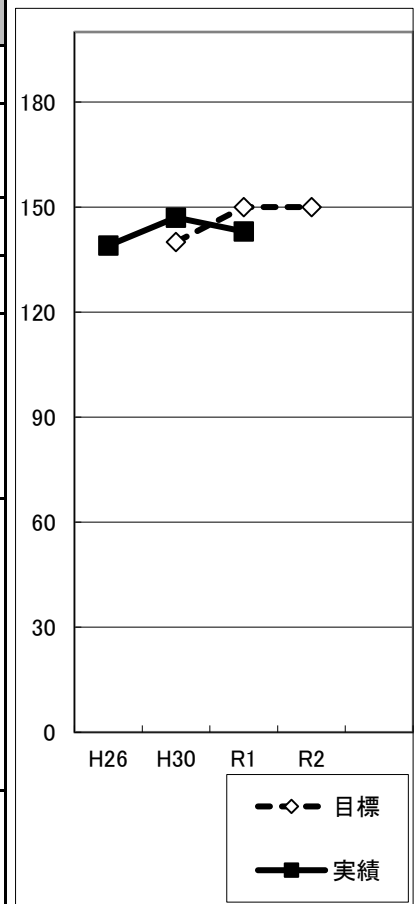
政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	消費生活出前講座の開催数	指標測定年度	H26	H30	R1	R2	-
	[目標値を上回ることを 目標とする指標]	目標値	-	140	150	150	-
		実績値	139	147	143	-	-
		達成率	-	105.0%	95.3%	-	-
目標値の 設定根拠	宮城県消費者施策推進基本計画(第3期)で設定している目標値を参考に設定した。 県及び県民サービスセンターの出前講座の開催数 平成26年度 139回 → 令和2年度 150回						
実績値の 分析	ホームページや様々な機会を捉えての働きかけに加え、消費生活サポーターの活用による周知によって、出前講座が広く県民に知れ渡ったものと考えられる。 地域の老人クラブや見守りを担う福祉関係施設、学校等からの申込みがあり、年度末に新型コロナウイルス感染症の影響で一部中止となったことを考慮すれば、概ね前年度並みとなり、目標値に近い数値となった。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度 令和1年度

政策 1 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	29.6%	62.9%	32.1%	63.1%	34.9%	67.5%
		やや重要		33.3%		31.0%		32.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.6%	15.3%	12.4%	16.5%	10.0%	13.4%
		重要ではない		3.7%		4.1%		3.4%	
		分からない		21.8%		20.4%		19.1%	
		調査回答者数		1,755		1,864		1,784	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.8%	41.6%	5.4%	40.8%	6.3%	45.2%
		やや満足		35.8%		35.4%		38.9%	
		やや不満	不満群 の割合	14.9%	19.1%	16.6%	20.4%	16.3%	20.4%
		不満		4.2%		3.8%		4.1%	
		分からない		39.3%		38.7%		34.4%	
		調査回答者数		1,700		1,820		1,724	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	28.5%	62.9%	29.5%	61.4%	33.7%	67.7%
		やや重要		34.4%		31.9%		34.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	13.2%	15.8%	15.2%	19.3%	11.9%	14.8%
		重要ではない		2.6%		4.1%		2.9%	
		分からない		21.2%		19.3%		17.4%	
		調査回答者数		688		709		679	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.5%	44.0%	5.8%	40.9%	6.8%	48.4%
		やや満足		37.5%		35.1%		41.6%	
		やや不満	不満群 の割合	14.7%	18.3%	17.3%	22.2%	14.6%	19.5%
		不満		3.6%		4.9%		4.9%	
		分からない		37.8%		36.8%		32.1%	
		調査回答者数		675		687		657	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	30.5%	62.7%	33.6%	64.0%	35.3%	67.5%
		やや重要		32.2%		30.4%		32.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.4%	14.7%	10.4%	14.6%	8.7%	12.4%
		重要ではない		4.3%		4.2%		3.7%	
		分からない		22.6%		21.3%		20.1%	
		調査回答者数		1,027		1,106		1,067	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.3%	39.7%	5.2%	40.8%	6.1%	43.3%
		やや満足		34.4%		35.6%		37.2%	
		やや不満	不満群 の割合	14.9%	19.4%	16.1%	19.0%	17.2%	20.8%
		不満		4.5%		2.9%		3.6%	
		分からない		40.8%		40.1%		35.9%	
		調査回答者数		992		1,086		1,028	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
1	1	被災者生活再建 支援金支給事業	非予算的手法	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				震災で生活基盤に著しい被害を受けた世帯者 に対し、生活再建支援金を支給する。			被災者からの申請に基づき、市町から提出された申 請書の審査や支給事務を担う(公財)都道府県セン ターへの送付等、支援金支給に係る事務手続を実施 した。その結果、基礎支援金:1件、加算支援金: 2,359件が支給となった。(令和2年3月31日現在) ・名取市を除く仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、 多賀城市、東松島市、七ヶ浜町、女川町、南三陸町 の加算支援金申請期間について、1年間の再延長 (令和3年4月10日まで)を決定し、所要の手続きを 行った。			
	総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があつ た	-	縮小	-	-	-	-
2	2	みやぎ被災者生 活支援事業		事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を作成す る。			「みやぎ被災者支援ガイドブック」について、制度改 正等を反映した改訂版を作成し、県ホームページで 公開した。 ・被災者支援実施本部会議において、庁内横断的に 被災者支援に関する情報共有を図った。 ・なお、仮設住宅入居者など避難者数の減少に伴い 平成30年度をもって当該ガイドブックの冊子配布は廃 止し、Web配信のみとした。また、当該本部会議の開 催はゼロ予算で継続対応する。			
	震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	震災復興推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があつ た	効率的	維持	1,468	-	-	-
3	3	消費生活相談・消 費者啓発事業	74,641	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				・相談対応能力向上のための研修を開催するほ か、弁護士からアドバイスを受ける体制を整備す る。また、市町村が実施する消費者行政経費を 補助する。 ・市町村が実施する震災に伴う消費生活相談に 係る経費を補助する。 ・出前講座・消費生活セミナー・消費生活展等の 開催や、ラジオ・情報誌等による啓発・広報を行 うほか、学校や地域における消費者教育を支援 及び推進する。			・消費生活相談員向け研修会の開催(3回、110人参 加) ・県及び市町村相談員への消費生活相談アドバイ ザー弁護士による助言(97回) ・弁護士による法律授業(13回 2,107人受講) ・出前講座(143回、5,237人参加)、県民ロービー コンサートにて啓発(11回) ・消費生活展(来場総数859人、講座受講77人) ・ラジオ放送(延べ30回)、情報紙掲載(4回) ・消費生活サポーター(養成講座を実施し新たに15人 認定。令和2年3月現在総数:個人148人、団体20団 体) ・市町村消費者行政の強化を図るための補助金交付 (31市町村)			
	環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	消費生活・文化課	ビジョン 取組25 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度 成果があつ た	概ね効率的	維持	106,341	74,641	-	-

4	4	災害援護事業	87,275	事業概要				令和1年度の実施状況・成果																																																	
				<ul style="list-style-type: none"> 震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。 震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活の立て直しのため、生活再建資金を融資する。 				<ul style="list-style-type: none"> 支給状況 <ul style="list-style-type: none"> 災害弔慰金 災害障害見舞金 <table border="1"> <tr><td>平成23年度</td><td>10,297件</td><td>16件</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>292件</td><td>10件</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>47件</td><td>2件</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>44件</td><td>2件</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>32件</td><td>0件</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>14件</td><td>0件</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>2件</td><td>0件</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>2件</td><td>0件</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>1件</td><td>0件</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,731件</td><td>30件</td></tr> </table> 貸付状況 <ul style="list-style-type: none"> 災害援護資金(仙台市を除く)(県予算ベース) <table border="1"> <tr><td>平成23年度</td><td>4,395件</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>2,919件</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>716件</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>266件</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>167件</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>143件</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>113件</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>59件</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>42件</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,820件</td></tr> </table> 				平成23年度	10,297件	16件	平成24年度	292件	10件	平成25年度	47件	2件	平成26年度	44件	2件	平成27年度	32件	0件	平成28年度	14件	0件	平成29年度	2件	0件	平成30年度	2件	0件	令和元年度	1件	0件	計	10,731件	30件	平成23年度	4,395件	平成24年度	2,919件	平成25年度	716件	平成26年度	266件	平成27年度	167件	平成28年度	143件	平成29年度	113件	平成30年度	59件
平成23年度	10,297件	16件																																																							
平成24年度	292件	10件																																																							
平成25年度	47件	2件																																																							
平成26年度	44件	2件																																																							
平成27年度	32件	0件																																																							
平成28年度	14件	0件																																																							
平成29年度	2件	0件																																																							
平成30年度	2件	0件																																																							
令和元年度	1件	0件																																																							
計	10,731件	30件																																																							
平成23年度	4,395件																																																								
平成24年度	2,919件																																																								
平成25年度	716件																																																								
平成26年度	266件																																																								
平成27年度	167件																																																								
平成28年度	143件																																																								
平成29年度	113件																																																								
平成30年度	59件																																																								
令和元年度	42件																																																								
計	8,820件																																																								
保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																																																			
震災援護室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-																																																
		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	137,065	87,275	-	-																																																
5	5	応急仮設住宅確保事業	3,759,033	事業概要				令和1年度の実施状況・成果																																																	
				被災した県民が新しい住居を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保する。				<ul style="list-style-type: none"> 応急仮設住宅入居状況 <table border="1"> <tr><td>プレハブ住宅</td><td>1戸</td><td>2人</td></tr> <tr><td>民間賃貸借上住宅</td><td>32戸</td><td>61人</td></tr> <tr><td>公営住宅等</td><td>3戸</td><td>9人</td></tr> <tr><td>計</td><td>36戸</td><td>72人</td></tr> </table>				プレハブ住宅	1戸	2人	民間賃貸借上住宅	32戸	61人	公営住宅等	3戸	9人	計	36戸	72人																																		
プレハブ住宅	1戸	2人																																																							
民間賃貸借上住宅	32戸	61人																																																							
公営住宅等	3戸	9人																																																							
計	36戸	72人																																																							
保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																																																			
震災援護室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-																																																
		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	6,938,784	3,759,033	-	-																																																
6	6	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	36,466	事業概要				令和1年度の実施状況・成果																																																	
				<ul style="list-style-type: none"> 震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員人件費等に対して補助する。 県社会福祉協議会へ配置する生活復興支援資金貸付及び緊急小口(特例)貸付の償還業務等にかかる職員人件費を支出する。 市町村社会福祉協議会へ配置する生活福祉資金貸付相談員の設置費を支出する。 その他必要となる事務経費を支出する。 				<ul style="list-style-type: none"> 生活復興支援資金の貸付体制・緊急小口(特例)貸付の債権管理体制の強化を図るため、県社会福祉協議会に対し、以下の補助を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 県社会福祉協議会並びに沿岸市町村社会福祉協議会における貸付相談員の設置経費 債権管理にかかる経費 市町村社会福祉協議会への事務費 等 																																																	
保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																																																			
社会福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-																																																
		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	39,648	36,466	-	-																																																
7	7	被災地域福祉推進事業	741,796	事業概要				令和1年度の実施状況・成果																																																	
				被災者の安定的な日常生活の確保に向け、必要な支援体制の構築を図るため、市町村等の実施主体に対して補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 被災者支援事業を実施した12団体(自治体:7, 社協:3, NPO法人等:2)に対し交付金を交付した。 主な実施事業 <ul style="list-style-type: none"> 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動 交流会, サロンの開催 など 																																																	
保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																																																			
社会福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-																																																
		妥当	成果があった	効率的	維持	959,452	741,796	-	-																																																

8	9	地域支え合い体制づくり事業	79,171	事業概要				令和1年度の実施状況・成果									
				市町サポートセンターを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 市町サポートセンターの運営支援や専門職による相談会の開催、アドバイザーの派遣(422回、延べ677人)し、被災者支援を行った。 被災者支援従事者の研修を3市2町で開催し、被災者支援従事者の育成を図った。 被災者支援情報誌を隔月で全6回配布(市町村、市町村社会福祉協議会等)し、活動支援などを可視化し、新たなコミュニティ形成支援の一助となった。 地域福祉マネジメント研究会を2回開催し、包括的支援体制の構築に向けた議論を行った。 今後は、これまでサポートセンターの運営で培った知見を、既存の地域支え合い活動に活用していく予定である。 									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21 地創4(2)	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				ある程度 成果があつた				概ね効率的				廃止			
		H30				R1				R2				-			
87,848				79,171				-				-					
9	10	県外避難者支援推進事業	9,143	事業概要				令和1年度の実施状況・成果									
				<ul style="list-style-type: none"> 県外避難者の調査や「復興定期便」の発行、ホームページによる情報提供を行う。 県外避難者支援員を配置する。 				<ul style="list-style-type: none"> 県外避難者への意向調査や復興状況の情報提供等の支援を行った。 1)今後の生活再建意向等の、電話や郵送による調査の実施 2)所在不明者の住民票調査による居所追跡、及び避難者名簿の整理 3)県外避難者数を、毎月11日にホームページで公表 4)復興関連情報等を掲載した広報紙「みやぎ復興定期便」を隔月で作成し、県外避難者世帯等へ送付 5)避難元や避難先の自治体等と連携し、相談会を開催(東京都内) 6)避難者情報等を関係自治体と共有 7)県外避難者支援員の東京事務所への配置(2人) 8)避難者に対する相談支援 9)避難先自治体等が主催する避難者交流会に参加 10)年度末県外避難者数:平成30年度 146人、令和元年度106人 									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
震災復興・企画部 震災復興推進課	地創2(4)	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があつた				効率的				縮小			
		H30				R1				R2				-			
18,178				9,143				-				-					
10	11	被災者生活支援事業(離島航路)	302,855	事業概要				令和1年度の実施状況・成果									
				離島航路事業者に対し、運営費補助や資金貸付事業による支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 離島航路運営費補助 3航路 離島住民運賃割引補助 2航路 離島航路事業経営安定資金貸付 2航路 									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
震災復興・企画部 総合交通対策課	ビジョン 取組24	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があつた				効率的				維持			
		H30				R1				R2				-			
218,437				302,855				-				-					
11	12	被災者生活支援事業(路線バス)	155,395	事業概要				令和1年度の実施状況・成果									
				バス事業者及び住民バス運行する市町村に対し、運行費補助による支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> バス事業者運行費補助 国庫協調 14系統(通常6、被災地8) バス車両取得費補助 18台(新規5、継続13) 住民バス運行費補助 311系統(24市町) 									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
震災復興・企画部 総合交通対策課	ビジョン 取組24 地創4(2)	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があつた				効率的				維持			
		H30				R1				R2				-			
142,391				155,395				-				-					

12	14	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	55,441	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に経費を補助する。</p>				<p>・応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅)補助対象 平成27年度 392団地 21,761戸 平成28年度 384団地 21,559戸 平成29年度 303団地 16,880戸 平成30年度 153団地 10,235戸 令和元年度 49団地 4,078戸</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	震災援護室			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	116,560	55,441	-	-
13	15	被災者住宅確保等支援事業	15,023	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>転居支援センターを設置し、転居困難者等の相談に応じるほか、賃貸住宅に関する情報提供を行うなど再建支援を行う。</p>				<p>・令和元年度実績 民間賃貸住宅提供促進奨励金支給事業 支給件数 2件 転居支援センター事業 訪問回数 78回 (依頼件数 36件) 【廃止の理由】 ・当初の目的を達成したことにより、令和2年度で事業終了とする。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	震災援護室			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	120,803	15,023	-	-
14	16	木造住宅等震災対策事業	57,014	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>地震による建築物の倒壊等から県民の生命と財産を守るため、木造住宅の耐震診断、耐震改修補助事業を実施する市町村に対し間接補助を行うなど、総合的かつ計画的に震災対策を促進する。</p>				<p>・木造住宅耐震診断 316件 ・木造住宅耐震改修 128件 ・木造住宅等耐震相談業務 17件 ・普及啓発用パンフレット作成 17,000部 ・木造住宅耐震改修事例集作成 5,000部</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	建築宅地課	ビジョン取組31		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	36,498	57,014	-	-
15	17	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	3,939	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。</p>				<p>・平成24年1月23日から補助申請を受付開始 ・補助金交付実績 平成23年度:137件 平成24年度:313件 平成25年度:202件 平成26年度:116件 平成27年度:67件 平成28年度:39件 平成29年度:37件 平成30年度:20件 令和元年度:9件 (令和2年3月末時点) 住宅再建が進み需要が一定程度満たされたことから、令和3年度以降は事業を廃止する予定。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	住宅課			妥当	成果があった	効率的	廃止	9,560	3,939	-	-

16	19	みやぎ地域復興支援事業	247,294	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により被害を受けられた方々が安心して生活できる環境を早期に確保するために、その自立を促す支援活動に対し助成する。				<ul style="list-style-type: none"> ・助成金の交付により、被災地域の課題解決や地域コミュニティの再生に向けた取組、県外避難者の帰郷支援に資する取組など68団体の活動を支援し、被災地域の振興と復興が促進された。 ・助成団体に対して、公認会計士による会計指導を2回実施し、事業の適正な実施に努めた。 ・助成期間終了後を見据えた専門的な指導・助言を行うアドバイザーの派遣を8回実施し、復興支援活動の推進を図った。 ・近年の事業実績の推移を踏まえ、被災地域の復興の状況に応じて、より必要な事業を対象を絞って実施する。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災復興・企画部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		地域復興支援課	ビジョン 取組24 地創4(1)	妥当	成果があった	効率的	縮小	256,231	247,294	-	-
17	20	地域コミュニティ再生支援事業	224,726	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動に対して補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・9市7町203団体に補助金を交付することで、地域住民の交流イベント等が開催され、地域コミュニティの活性化が図られた。 ・地域力再生活動アドバイザーを30回派遣した。 ・被災地域リーダー等研修・交流会を8回開催した。 ・令和2年度に対象自治会等の設立が完了するため、令和3年度に補助申請数のピークを想定しているが、補助年数に応じて補助率が下がるため補助金額は減少に転じる見込みである。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災復興・企画部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		地域復興支援課	地創4(1)	妥当	成果があった	効率的	縮小	148,867	224,726	-	-
18	21	被災地域交流拠点施設整備事業	75,994	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・2市2町、5棟の施設整備及び5市1町、12地区の住民活動を支援することにより、地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上が図られた。 ・平成25年度からの地域整備基金事業計画に基づき補助を行い、整備が進んだため、令和3年度で事業完了となる見込みである。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災復興・企画部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		地域復興支援課		妥当	成果があった	効率的	縮小	191,282	75,994	-	-
19	22	先進的文化芸術創造拠点形成事業	100,099	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				石巻牡鹿半島地域を中心として開催される「芸術」「食」「音楽」の総合芸術祭「リボン・アート・フェスティバル」の取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・産学官が連携し、多様なジャンルの芸術家等と地域住民により展開された「アート」「食」「音楽」の総合祭「リボン・アート・フェスティバル2019」の開催を支援し、延べ来場者は、目標の30万人を大幅に上回る44万人となった。 ・県では、活動拠点支援や県のインバウンド向けホームページとの広報連携、県政情報番組での放送等の誘客機会の拡大に向けた取組を行った。 <p>日程 令和元年8月3日～9月29日(58日間) ※毎週水曜は原則として休祭 会場 牡鹿半島、石巻市中心部、松島湾</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		消費生活・文化課		妥当	成果があった	効率的	維持	48	100,099	-	-

20	23	地域におけるNPO等の支援・活動推進事業	149,268	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>・NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組、被災者が人と人とのつながりや生きがいを持つ取組を助成するほか、情報発信・交流の場を提供する。</p>				<p>・NPO等が「絆力」を活かして行う復興・被災者支援の取組20件に対し補助したほか、被災者が人と人とのつながりや生きがいを持つことを支援する取組16件に対して補助した。</p> <p>・また、復興・被災者支援を行うNPO等の「絆力」の強化に資する交流会を2回実施した(石巻・気仙沼地区)。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、仙台地区は中止とした。)</p>			
21	24	多文化共生推進事業	16,200	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	147,833	149,268	-	-
22	25	復興活動支援事業	33,233	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。</p>				<p>・みやぎ外国人相談センターの機能強化(3者通話を利用した多言語通訳サービスの活用やネパール語相談員の増員による対応言語の拡充(9言語→13言語)、相談室改修等)</p> <p>・災害時通訳ボランティアの整備(登録者数165人、19言語)</p> <p>・多文化共生シンポジウムの開催(1回、参加者数130人)</p> <p>・多文化共生社会推進審議会の開催(2回)</p> <p>・新規の取組として、外国人労働者等の受入体制のあり方に係る有識者会議の開催(1回)。多文化共生地域会議の開催(1回、参加者数70人)</p>			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		国際企画課	ビジョン取組26地創4(4)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,503	16,200	-	-
22	25	復興活動支援事業	33,233	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。</p>				<p>・復興支援員に対して研修等を実施することにより、活動終了後の地域への定着を見据えた支援を行った。</p> <p>・活動報告会の開催により、各地で活動する支援員同士や関係者間の情報共有と交流を図り、連携を促進した。</p>			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		震災復興・企画部	ビジョン取組24地創4(1)	妥当	成果があった	効率的	維持	27,835	33,233	-	-
決算(見込)額計			6,224,006								
決算(見込)額計(再掲分除き)			5,482,210								

評価対象年度	令和1年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	1	施策	3
施策名		3 持続可能な社会と環境保全の実現		施策担当 部局	環境生活部, 水産林 政部		
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (環境政策課)		
		1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】					

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成 ◇ 環境負荷が少なく災害に強いまちづくりに向けた再生可能エネルギー, 省エネルギー設備の導入への支援及び市町村に対するエコタウン(スマートシティ)の形成支援などの取組を県内全域で展開していきます。 ◇ 復興需要等で増加が見込まれる温室効果ガス対策については, 再生可能エネルギーの導入促進に加え, より一層削減効果の高い省エネルギー促進に重点を置いた施策を展開していきます。 ◇ 災害対応能力の強化をはじめ, 環境負荷の低減や経済波及効果が期待できる水素エネルギーの利活用促進に取り組み, 「東北における水素社会先駆けの地」の実現を目指します。 2 自然環境の保全と実現 ◇ 被災した沿岸域における自然環境の維持・保護を図るとともに, 本県の生物多様性の保全を図り, 国や市町村, 関係機関等と連携し, 宮城の豊かな自然環境を内外に向けて発信していきます。 ◇ 野生生物の保護管理については, 対象鳥獣に応じた適正な管理を行うとともに, 計画的な個体数調整や狩猟者確保対策を進めます。
--	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	2,094,097	1,858,119	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	20,793TJ (平成22年度)	24,883TJ (令和元年度)	- (令和元年度)	N -	25,891TJ (令和2年度)
	2	県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)	22,311千t-CO2 (平成25年度)	21,087千t-CO2 (平成28年度)	- (平成28年度)	N -	20,679千t-CO2 (令和2年度)

令和1年 県民意 識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	43.0%	21.8%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の目標指標「再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)」の令和元年度末時点での実績値は、施策評価策定時点で集計中のため、確認できない。 二つ目の目標指標「県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)」は、対象となる平成28年度実績算定に必要な国の資料の公表が例年より遅れたことから、施策評価策定時点で算定できない。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年県民意識調査結果では、「満足」「やや満足」とする高満足群の割合は平成29年度43.3%、平成30年度41.0%、令和元年度43.0%と概ね同程度で推移している。一方、「重要」「やや重要」とする高重視群の割合は、平成29年度67.6%、平成30年度66.7%、令和元年度70.8%と増加傾向にあり、環境に対する県民の意識が高まっていることがうかがえる。こうした動きを県民の環境配慮行動の実践につなげるための施策の実行や、施策の成果等を分かりやすく発信する取組が求められる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 政府の長期エネルギー需給見通しでは、2030年度における電源構成について、総発電量の22～24%程度を再生可能エネルギーで賄うこととしている。 パリ協定採択を受け、政府は、2030年度までに温室効果ガスを2013年度比26%削減を目標とする地球温暖化対策計画や、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定している。世界的には、国際企業による気候変動対策が加速化し、製造業、情報通信業、小売業などの業種の国際企業が、100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業連合への参画が進むなど、脱炭素に向けた動きが急速に進展している。また、国内でも脱炭素社会に向けた動きが高まり、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明する自治体が増えている。 FIT制度の創設以降、県内では、太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入が進展してきたが、導入件数の増加に伴い、設置場所や設置方法が多様化してきている。また、再生可能エネルギーによる電力の接続先系統の制約が顕在化してきている。 国において、みちのく潮風トレイルの設定やその関連施設であるトレイルセンター・ビジターセンター等の整備が概ね完了している。 平成27年5月に改正された「鳥獣保護管理法」に基づき、生息域の拡大や頭数の増加等により、人との軋轢が生じている4鳥獣(ニホンザル、ツキノワグマ、ニホンジカ、イノシシ)について管理計画を策定し、狩猟期間の延長や個体数調整の実施、有害捕獲許可権限の市町村移譲等に取り組み、適正な保護・管理を推進してきた。ここ数年、イノシシやニホンジカ等による農業被害は高い水準にあり、有害捕獲や個体数調整等による捕獲数は増加する傾向にある一方、捕獲の担い手は減少傾向にある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 「①再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成」では家庭向けの再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入の促進を図るため、住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成を行った(延べ4,825件)ほか、低炭素型水ライフスタイル導入支援事業により、64世帯に対し節湯・節水機器や低炭素型浄化槽の導入補助を行った。また、事業者に対しては、業務用の高効率空調や高効率ボイラーなどの省エネルギー設備や、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー設備を導入する47件の事業に対して補助を行ったほか、導入促進に向けて分野ごとにセミナーを5回開催した。 再生可能エネルギーを活用した取組を検討する団体が行う実現可能性調査補助を1件、設備設置を伴う事業化補助を2件の計3件の再エネ事業を段階的に支援した。また、エコタウン推進委員会では、木質バイオマスエネルギーをテーマにした講演会と視察会をそれぞれ開催したほか、市町村や地域団体のニーズに合わせて講師派遣を行う出張セミナー等を4回開催し、市町村のエコタウン形成を支援した。 地域と共生した太陽光発電事業となるための取組を太陽光発電事業者に促すことを目的に、太陽光発電施設の設置等に関するガイドラインを策定した。 エネルギー供給源の多様化や自立分散型電源の普及を図る観点から、地域特性を活かした様々な再生可能エネルギーの導入を推進するため、未利用で大規模な導入が可能な沿岸地域における風力発電について、震災復興の観点も踏まえ導入を推進した。 商用水素ステーション(平成29年3月整備)、スマート水素ステーション(平成28年3月整備)、公用車FCV(平成28年3月導入)の水素関連施設等を東北で最も早く導入したところであるが、水素エネルギーの更なる利活用促進に向け、燃料電池自動車(FCV)の導入補助を行うとともに、FCVのカーレンタル・タクシーの導入実証及びFCVの路線での実証運行(乗車延べ人数約2,000人)を行い、FCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。また、水素エネルギー発電設備を活用した水素エネルギー体験イベント(約650人参加)のほか、FCVの体験試乗会(3回)及び教職員研修会を開催するとともに、地域情報紙等に記事掲載(6回)し、県民の理解促進を図った。 「②自然環境の保全の実現」では、東日本大震災の影響により沿岸部の自然環境が大きく変容したため、自然環境の変化の状況や保護保全に関して、有識者から意見を伺い、今後の方向性を検討した。また、平成26年度に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」について、推進会議の意見を踏まえながら第1次改訂を行い、20項目の数値目標を新たに設定したほか、県民への普及・啓発事業として、フォーラムの開催や、生物多様性マップを改訂し、広く県民に情報を発信した。さらに、三陸復興国立公園については、金華山島における生態系の保護保全対策を実施した。加えて、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び4つの第二種特定鳥獣管理計画を策定したほか、管理計画の実施状況を部会で審議した。また、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉(104検体)の放射性物質を測定し、速やかに県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った。 一つ目の目標指標「再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)」の実績値は、現時点で把握できていないが、エネルギー種ごとの導入実績にばらつきがあるものの、FIT制度による導入件数や家庭向け再生可能エネルギー設備の増加などにより、電力については太陽光発電を中心に増加している。二つ目の目標指標「県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)」についても、現時点で実績値が把握できていないが、把握している直近年度では、復興需要が落ち着くなどの要因で減少に転じている。 目標指標の達成度は判定できないものの、各事業においては、家庭向け及び事業者向けの再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備の導入や、指定管理鳥獣捕獲等事業の活用による野生鳥獣の適正管理が進むなど、持続可能な社会と環境保全の実現に向け一定の成果が現れていることなどを総合的に勘案し、「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を現れさせることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・エネルギー供給源の多様化や自立分散型エネルギーの普及を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・環境に配慮したまちづくり(エコタウンの形成)のため、市町村と連携して地域資源を活用した事業化を検討する事業者等を支援してきたが、再生可能エネルギーの導入促進を目指す取組は着実に進んでいるものの、再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む団体数や、事業の定着は十分とはいえないことから、再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む人材育成を含め、引き続き地域資源を活用した取組を支援していく必要がある。</p> <p>・災害対応能力の強化や環境負荷の低減及び次代を見据えた新たなエネルギーである水素エネルギーの定着のためには、日常生活において認知度を高めることが課題となっていることから、水素エネルギーに関する正しい知識の普及啓発に向けた取組をより一層進める必要があるほか、更なるFCVの普及拡大のためには、水素供給体制の強化が必要である。</p> <p>・県内の二酸化炭素排出量(温室効果ガス排出量)は震災前までは減少傾向であったが、震災後から増加傾向に転じており、平成27年度に前年度をやや下回ったものの依然として高止まりとなっており、県内の温室効果ガス排出量の約4割を占める民生部門(家庭・業務)の一層の削減が求められていることから、今後とも県民一人一人の更なる環境配慮行動への気付きと実践が必要である。</p> <p>・県内でも令和元年東日本台風により甚大な被害を被るなど、近年、気温の上昇や大雨の頻度増加など、気候変動の影響が各地で起きており、地球温暖化による被害の回避や軽減に対する適応策を推進する必要がある。</p> <p>・自然環境保全の推進については、地形や希少な動植物の生態系が、東日本大震災の影響により損なわれている地域がある。</p> <p>・生物多様性の保全については、県民の生物多様性に関する認知度が依然高いとは言えない状況である。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。またツキノワグマは、近年、出没件数の増加など人とのあつれきが社会問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。</p>	<p>・未利用で大規模な導入が可能な沿岸地域における風力発電を推進するにあたり、周辺環境との調和及び地域の理解の醸成を図るため、地域協議会や住民説明会の開催を通じて事業計画を策定していく。また、県産未利用材をエネルギー利用する取組の事業化を支援するほか、地中熱などの熱を利用した取組の事業化や、農業、医療・福祉など熱需要が多い産業分野における熱利用の事業化を積極的に支援していく。</p> <p>・エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、県内各地で取り組みが進むよう、案件の掘り起こしを進めていく。また、これまで支援してきた事業者等には、専門家による技術面や採算性などのアドバイスを積極的に行うほか、新しく再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む人材育成のため、再生可能エネルギーの基礎知識や事業化のプロセスなどを学ぶ機会の提供など、事業化に向けた取組を進めていく。</p> <p>・県民の水素に関する認知度や理解度は、必ずしも高くないことから、さらなる水素エネルギーの定着のために、燃料電池自動車やタクシーの導入補助や試乗会、レンタカー事業を行うほか、水素エネルギー発電設備等を活用した体験イベント等を開催し、生活に身近な分野における普及啓発を推進していく。また、新たに燃料電池バスを路線バスに導入するとともに、民間事業者が行う商用水素ステーションの整備を支援するなど、水素エネルギーの利活用推進に積極的に取り組んでいく。</p> <p>・次期宮城県環境基本計画(令和3年度から)に「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目標に掲げることとしており、まずは、平成30年10月に策定した宮城県地球温暖化対策実行計画と再生可能エネルギー・省エネルギー計画に基づく施策を展開し、効果的な県民運動や県民総ぐるみによる省エネ・再エネ等の導入促進などを図っていくほか、県自ら環境配慮行動を率先して行うため、県有施設に再生可能エネルギー設備を導入する方策を検討するなど、県民、事業者などすべてが主体となる環境に配慮した行動を促していく。</p> <p>・温室効果ガスを抑制する緩和策に加え、気候変動影響に備える適応策の認知度の向上や地域の適応策のリーダーを育成するため、サイエンスカフェやワークショップを開催するなど、地域の気候変動適応策も推進していく。</p> <p>・自然環境保全の推進については、沿岸部の湿地等の再生・保全の検討に向け、蒲生干潟自然再生協議会の再開の是非に係る関係者間調整等の準備を進める。</p> <p>・「生物多様性地域戦略」の第1次改訂を行い、新たに設定した20項目の数値目標に基づき、進行管理を図るとともに、引き続き認知度の向上に努める。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、平成29年度から5年間を計画期間とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて、対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、平成27年度から実施している指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や狩猟後継者の育成を行い、生態系の維持及び農業被害等の軽減を図る。また、ツキノワグマについては、市街地等に出没した場合の対応等を整備するなど、適切な管理が図れるよう検討していく。</p>

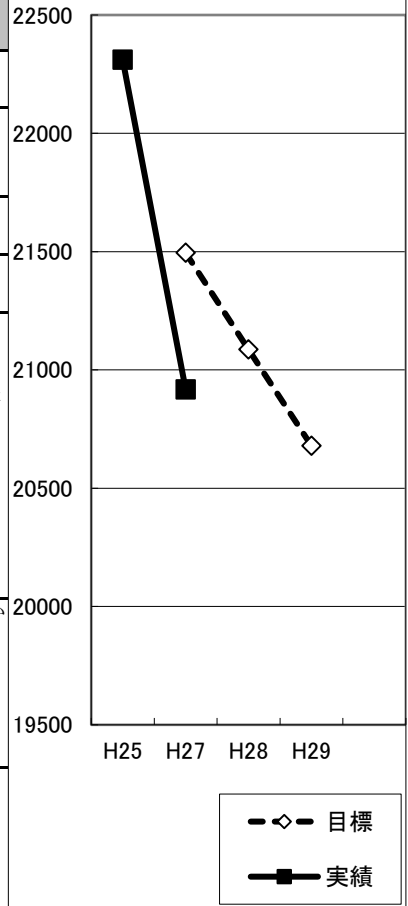
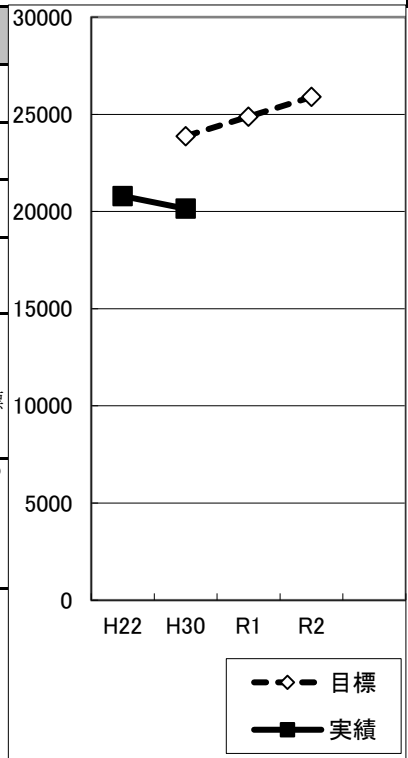
評価対象年度 令和1年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
		目標値	-	23,875	24,883	25,891	-
	県内における再生可能エネルギーの導入量を分野別に熱量に換算し合計したもの。	実績値	20,793	20,143	-	-	-
		達成率	-	84.4%	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年10月に、条例に基づき「再生可能エネルギー・省エネルギー計画」を改訂し、2013(平成25)年度を基準年とし2030年度における再生可能エネルギーの導入目標(35,969TJ)を掲げている。 そのため、将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の目標数値は、上記計画の目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率により算出して設定する。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の実績値については、導入された再生可能エネルギーの原料(県内資源)の把握が必要であり、その確認に時間を要することから、施策評価策定時点で算定できない。実績値は現在集計中のため、5月分析予定。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 本指標は本県独自のものであり、都道府県ごとにそれぞれの定義や算出方法をとっているため他県と単純比較はできない。 						
2	県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H25	H27	H28	H29	-
		目標値	-	21,495	21,087	20,679	-
	-	実績値	22,311	20,918	-	-	-
		達成率	-	170.7%	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年10月に策定した宮城県地球温暖化対策実行計画においては、2030(平成42)年度までに温室効果ガス排出削減量を2013(平成25)年度比で31%減を目標としている。 当該目標値は、本県経済の見通しを踏まえた2030年の推定排出量から、国の示す温室効果ガス排出削減シナリオを本県に当てはめた削減量や本県の施策効果による削減量等を差し引いたものであり、環境審議会の審議を踏まえて策定した適切な目標となっている。 目標年までの17年間で31%(6,936千t)の削減を図る必要があり、1年あたり約408千tずつ減少する想定として、年度ごとの目標値を設定した。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の実績値については、算定に必要な国の資料の公表が例年より遅れたことから、施策評価策定時点で算定できない。現在集計中であるため、5月頃分析予定。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 令和1年度

政策 1 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	27.1%	67.6%	28.0%	66.7%	31.8%	70.8%
		やや重要		40.5%				38.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.1%	12.6%	10.0%	12.8%	8.3%	10.4%
		重要ではない		2.5%				2.8%	
		分からない		19.9%		20.6%		18.8%	
		調査回答者数		1,822		1,906		1,818	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.2%	43.3%	5.5%	41.0%	4.8%	43.0%
		やや満足		38.1%				35.5%	
		やや不満	不満群 の割合	15.8%	21.0%	16.3%	21.0%	16.4%	21.8%
		不満		5.2%				4.7%	
		分からない		35.6%		38.0%		35.2%	
		調査回答者数		1,773		1,835		1,748	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	27.3%	69.7%	26.7%	65.3%	33.0%	70.4%
		やや重要		42.4%				38.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.8%	11.8%	11.9%	14.8%	9.4%	11.4%
		重要ではない		2.0%				2.9%	
		分からない		18.6%		19.9%		18.3%	
		調査回答者数		706		723		701	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.6%	42.1%	4.3%	39.0%	4.4%	41.4%
		やや満足		36.5%				34.7%	
		やや不満	不満群 の割合	16.1%	19.9%	17.8%	23.8%	15.5%	21.8%
		不満		3.8%				6.0%	
		分からない		38.1%		37.2%		36.8%	
		調査回答者数		691		697		665	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	27.2%	65.9%	28.8%	67.4%	30.9%	71.5%
		やや重要		38.7%				38.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.2%	12.8%	8.8%	11.6%	7.6%	9.6%
		重要ではない		2.6%				2.8%	
		分からない		21.3%		21.0%		18.9%	
		調査回答者数		1,076		1,130		1,075	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.1%	43.5%	6.2%	41.7%	5.2%	44.2%
		やや満足		38.4%				35.5%	
		やや不満	不満群 の割合	15.7%	21.8%	15.2%	19.1%	16.8%	21.6%
		不満		6.1%				3.9%	
		分からない		34.7%		39.0%		34.3%	
		調査回答者数		1,046		1,089		1,042	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
1	1	環境基本計画推進事業	10,643	事業概要 ・環境基本計画の策定や、県民・事業者からの「みやぎe行動(eco do!)宣言」の登録・認定を行う。 ・小学校への出前講座や、環境教育プログラム集の作成等を行う。 ・県有施設への再生可能エネルギー設備等の導入ガイドラインを策定する。				令和1年度の実施状況・成果 ・令和3年度を始期とする次期環境基本計画の策定に向け、宮城県環境審議会環境基本計画策定専門委員会会議等において検討を進めた。 ・令和元年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数783件、認定件数49件 ・小学校への出前講座 延べ48校2,106人の生徒に実施した。 ・NPO等が実施する体験型の環境学習プログラムを取りまとめた冊子を作成し、県内小学校へ配布した。 ・県有施設への再エネ・省エネ導入ガイドラインを策定した。			
		環境生活部	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	8,363	10,643	-	-				
2	2	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	266,269	事業概要 ・県内企業が行う省エネルギー設備の導入を支援する。 ・省エネルギーの取組促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。 ・県内事業者が行う再生エネルギー等設備の導入を支援する。 ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた事業者向けセミナー等の開催。 ・県内外のクリーンエネルギー関連企業と情報交換等を行う。 ・県内でのクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組を支援する。 ・県内事業者が行う環境関連分野における製品開発を支援する。 ・環境関連分野での新たな研究テーマの探査や研究会組織に取り組む。				令和1年度の実施状況・成果 ・県内事業者における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入事業に対して補助を行ったほか、導入促進のためのセミナーを開催した。 補助件数:47件、セミナー開催:5回 ・企業立地セミナー等を通じて、クリーンエネルギー関連産業の振興に向けた情報収集を行った。 ・県内事業者におけるクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組に対して補助を行った。 補助件数:4件 ・県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組に対して補助を行った。 補助件数:7件 ・環境産業コーディネーターが県内延べ1,036事業者を訪問等し、事業者の取組を支援した。			
		環境生活部	ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	232,519	266,269	-	-				
3	3	エコタウン形成促進事業	386,719	事業概要 ・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池などの設備導入を支援する。また、補助対象設備をより効率的に使用するための普及啓発を併せて実施する。 ・再生可能エネルギー等をまちづくりに組み込んだ取組(=エコタウンの形成)を市町村と連携して実施する事業者を支援し、市町村を対象に先進的取組の情報共有などを行う。また、県有地を活用したメガソーラー事業用地(旧宮城県農業高校跡地)内にある不用となった橋梁の撤去を行う。				令和1年度の実施状況・成果 ・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池、HEMSの設置、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築及び既存住宅省エネルギー改修について、延べ4,825件の補助を実施した。 ・スマートエネルギー住宅について普及啓発を図るイベントを県内各地の商業施設等で計5回実施し、より広い層に対しPRすることができた。 ・エコタウン形成に関する団体が行う実現可能性調査の補助を1件、設備設置を伴う事業化の補助を2件の計3件の再エネ事業を段階的に支援した。また、エコタウン推進委員会ではセミナーと視察会を各1回、市町村のニーズに合わせて講師を派遣する出張セミナー等を4回を開催し、市町村のエコタウン形成を支援した。			
		環境生活部	ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	302,528	386,719	-	-				

年度	事業番号	事業名	事業費(千円)	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
4	4	宮城県版J-クレジット導入事業	2,382	県内の住宅用太陽光発電設備で発電される電力の自家消費に伴い生み出される環境価値を国の「J-クレジット」制度を活用して「見える化」・売却し、その売却益を環境教育事業等に充当する。				県のJ-クレジット計画書について、国への登録を経て、一般県民約2,000人の入があり、自家消費量の算定を行った。算定された自家消費量はクレジットとして認証を受けた。			
		環境生活部 再生可能エネルギー室		ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-
								-	2,382	-	-
5	5	再生可能エネルギー等・省エネルギー推進事業	619	適切かつ長期安定的な太陽光発電事業の実施に向けた地域のサポート体制を構築・運用する。				太陽光発電設備の保守管理等について、研修の実施やFIT法の普及啓発を行うことで、太陽光発電を推進するための環境整備を進めた。			
		環境生活部 再生可能エネルギー室		ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-
								-	619	-	-
6	6	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	190,886	自立・分散型エネルギー導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の購入を支援する。				太陽光発電設備及び蓄電池導入に係る事業について、石巻市及び亘理町への補助を行った。 外部有識者評価会を開催し、令和元年度事業実績の確認及び令和2年度事業計画の適切性等に関する評価を行った。 本事業は、終期到来により令和2年度で終了予定。			
		環境生活部 再生可能エネルギー室		ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	成果があった	効率的	廃止	H30	R1	R2	-
								429,246	190,886	-	-
7	7	洋上風力発電等導入推進事業	8,896	洋上風力発電等について、関係機関との調整など、導入に向けた環境整備を行う。 また、県が指定するエリアにおいて、事業者が実施する風況観測への事業費支援を行う。				山元沿岸地域にて設定した導入区域について、住民説明会などを開催し広く一般にお知らせしながら、発電事業者候補の公募を実施し、事業者候補を決定した。決定された事業者候補とともに、関係機関による地域協議会を設置し、事業計画の検討、課題の整理及び地域の理解の醸成などの各種調整を進めた。 風況観測支援については、4件の補助を実施した。			
		環境生活部 再生可能エネルギー室		ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-
								21,471	8,896	-	-
8	8	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	4,013	節湯・節水機器及び低炭素型浄化槽の導入を支援する。				64世帯に低炭素型浄化槽等設置費用の一部補助を行い、家庭部門の低炭素化と環境負荷低減に寄与した。 本事業は、震災復興計画の終了期間である令和2年度で終了予定。			
		環境生活部 循環型社会推進課		ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	H30	R1	R2	-
								7,078	4,013	-	-

9	9	燃料電池自動車普及推進事業	42,096	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	48,613	42,096	-	-
10	10	水素エネルギー利活用普及促進事業	8,936	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	35,463	8,936	-	-
11	11	水素エネルギー産業創出事業	925	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,055	925	-	-
12	12	大気環境モニタリング事業(震災対応)	639	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	641	639	-	-
13	13	里山林保全事業	5,863	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課	ビジョン取組29	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,791	5,863	-	-

14	14	森林育成事業	619,404	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県産材の安定供給と森林の持つ多面的機能発揮のため、搬出間伐等による森林整備を推進するほか、松くい虫被害木の伐倒駆除を実施する。				・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産木材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,200ha			
		水産林政部	(4)②1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		森林整備課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	686,010	619,404	-	-
15	15	環境林型県有林造成事業	31,035	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				森林資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の地上権設定契約期間の満了により伐採した跡地について、契約更新による森林整備を推進する。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備[年間] 87ha			
		水産林政部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		森林整備課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	34,864	31,035	-	-
16	16	温暖化防止森林づくり推進事業	237,856	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				森林が有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、植栽や保育間伐、利用間伐への支援に取り組むほか、ナラ枯れ被害木の拡大を防ぐため、被害木の駆除に対して支援する。				・若齢林を中心とした間伐や作業道整備を支援し温暖化防止に取り組んだ。また、少花粉スギ苗の植栽や、一貫作業システムを活用した植栽を推進した。 ・拡大傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除に対して支援し被害拡大の抑制を図った。 当事業による間伐面積[年間] 371ha 当事業による作業道整備[年間] 16,960m 当事業による植栽面積[年間] 70ha ナラ枯れ駆除実績 1,304m ²			
		水産林政部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		森林整備課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	254,523	237,856	-	-
17	17	松島景観保全対策事業	30,600	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				・特別名勝「松島」地域において、松くい虫被害の拡大や、湾内の島々でのウミネコ等の繁殖による植生回復の阻害などから、当地域の景観を構成する松林の荒廃が進んでおり、当地域の県所管松林における被害跡地に松くい虫に抵抗性のある松を植栽するほか、現存している松の保護を徹底し、松島地域の景観保全対策を推進する。 ・特別名勝「松島」地域において、津波による塩害等の影響で衰弱し枯損した過年度枯れ木(枯死から1年以上経過した被害木)を伐倒処理し景観完全を図る。				・景観上重要で観光的価値の高い松林を確実に保全するため樹幹注入を実施するとともに、島嶼部などの松くい虫被害跡地等に抵抗性マツの植栽を進めた。 樹幹注入 702本 抵抗性マツ植栽 1,960本			
		水産林政部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		森林整備課	ビジョン 取組29 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	22,482	30,600	-	-
18	18	野生鳥獣保護・適正管理事業(震災対応分)	9,450	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				・第二種特定鳥獣(イノシシ、ニホンジカ、ツキノワグマ、ニホンザル)の適正管理を行うほか、有害鳥獣捕獲対策へ取り組む団体への補助や、有害鳥獣捕獲のための担い手育成に取り組む。 ・鳥獣被害対策専門指導員等を配置する。 ・カワウ生息分布状況調査を実施する。 ・傷病野生鳥獣の受入救護体制の確保に取り組む。				・イノシシとニホンジカを捕獲した狩猟者に対し報償金を支給した。 イノシシ769頭 ×5,000円=3,845千円 ニホンジカ165頭 ×5,000円=825千円			
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課	ビジョン 取組29	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,450	-	-

		事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
19	19 カワウ等による内水面漁業被害対策事業	888	内水面漁業に被害を及ぼしているカワウ対策等に取り組む主体を支援する。		<p>・県内各内水面漁協のカワウ駆除やコロニー視察、飛来数調査に同行し、県内被害・対策実態の把握に努めたほか、適切な個体群管理手法の指導を行った。また、対策先進県の視察等を行い、被害対策指針の策定に向けた準備を進めた。</p> <p>・内水面漁協が駆除したカワウサンプル(令和元年度実績:40羽)を用い、胃内容物組成解析調査を行った。平成30年度に引き続き、5月から10月にかけては、アユの食害が見られた。放流期(冬季)におけるサケ稚魚の食害及び令和元年度被害額の推定については現在精査中(平成30年度被害額210千円(サケ稚魚))。</p> <p>・カワウ保護管理研修会や東北カワウ広域協議会等に出席し、環境省、水産庁、東北各県及び専門家と調整し、広域連携の強化を図り、広域対策体制の整備や対策目標の明示化を図った。</p> <p>・内水面漁業全体の振興策として、水産業基盤整備課の「秋さけ来遊資源安定化推進事業」、「伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業」と統合した事業を実施予定。</p>				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	水産林政部	(4)③3 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
水産業振興課	ビジョン 取組29	概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	統合	1,450	888	-	-
決算(見込)額計		1,858,119							
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,237,827							